

法人本部

企画課管理用 管 ー G ー 2

推進主体	財務部財務課・会計課
責任者	財務部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー	G	納付金政策及び入学検定料・寄付金・補助金の獲得に向けた間接的支援	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容
<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none">消費増税に対応した納付金政策を検討・実施し、増収を図る。経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額を注視しつつ、大型の設備投資計画の進行状況も睨みながら財政状況に応じた納付金政策を検討する。 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <p>①国庫及び東京都の補助金情報の共有強化</p> <ul style="list-style-type: none">補助金(国庫及び東京都)カレンダー(仮)の作成前年度の補助金募集情報を纏めた補助金カレンダー(仮)を作成し、予算要求時に各部門に配付することで、各年度計画と補助金スケジュールを連動させやすくする。補助金申請ルールブック(仮)の作成研究設備やICT等、採択制の補助金申請に共通したルールを資料に纏め、各部門において補助金申請事務の理解を促進するとともに、より補助金申請を行いやすい環境作りを図る。国庫及び東京都の経常費補助金における特別補助の申請状況分析と課題の提示各学部・学校における特色を活かした事業を財政的に後押しするため、各年度の特別補助の申請状況を分析し、更に獲得できる項目がないか等について情報共有し獲得を促す。 <p>②採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園)</p> <ul style="list-style-type: none">高等科～幼稚園における採択制の補助金獲得額の増額調整の検討し、より積極的な補助金獲得を目指す。 <p>○入学検定料・寄付金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none">関連部門と連携して効果的な施策を確実に実行し、成果を出せるよう支援を強化することで増収を図る。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
<ul style="list-style-type: none">納付金改定効果額【数値目標】 納付金改定によって増収となった金額を各年度ごとにモニタリングし評価する。特別補助獲得率(経常費等補助金特別補助)【数値目標】 R2年度の特別補助の獲得項目数を基準としてそれ以上の項目数の獲得を目指す。補助金獲得環境整備【定性目標】 補助金獲得をしやすい環境作りとして、予算措置等の制度面、補助金獲得に必要な分析・知識等を提供する情報面の整備を行い、より間接的支援を強化。

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

③ ロードマップ								
年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
予定	○納付金政策 納付金改定検討・ 手続き				効果金額のモニタリング	財政状況に応じて 納付金政策を検討		
	○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援 補助金カレンダーの作成							
	カレンダーの作成・周知				予算と補助金を連動して検討 適宜カレンダー更新			
	ルールブック作成							
	ルールブックの 内容検討・作成				配付・必要に応じて内容修正			
	特別補助の申請状況分析							
	特別補助申請 分析に基づいた 状況分析・周知準備・申請				以後、継続実施			
採択制の補助獲得分の増額調整検討(高等科～幼稚園)								
制度設計・ 各部門と調整		制度実施に向けた 準備・調整額算出		制度運用開始 効果についてモニタリング				

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。							
指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	納付金改定効果額	納付金改定による増収金額(R2年度と比較)					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標		77百万円	155百万円	276百万円	278百万円	280百万円	280百万円
実績		105百万円	205百万円	490百万円			
2	特別補助獲得率	各年度の特別補助の獲得項目数/R2年度の特別補助の獲得項目数					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標			100%	105%	110%	115%	120%
実績			110%	100%			

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更に伴う改定効果額を算出・検証 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金カレンダー・ルールブックについては、必要な情報・内容等を精査し、周知方法を含め制度設計を実施 ・特別補助の申請状況分析は過去の申請状況の集計・分析を行い、各部門へどういった視点での情報提供が有意義な情報となるか検討を実施 	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に大学の入学者数増により、想定以上の納付金改定効果はでているが、補助金交付の入学定員充足率を超過したため、大学の経常費補助金が大幅に減収となり、相殺すると収支はマイナスとなった。 引続き令和5年度も検証したい。 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等科～幼稚園にも補助金獲得額に伴うインセンティブ制度を導入し、令和5年度の補助金獲得を促した。 ・補助金カレンダー・ルールブックについても、各部門の担当者がわかりやすく取り組めるよう工夫し作成した。
令和5年度 (2023年度)	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付金改定に伴う効果検証 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ制度導入による各学校の補助金獲得状況の効果測定及び検証 ・補助金カレンダー・ルールブックのリリース、及び各学校の活用状況の把握と理解度の確認 	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、各学校の入学者は概ね定員を満たしており、想定通りの増収効果があった。 令和6年度の新入生から、物価高騰分、及び大学東1号館建設費用分の納付金改定を提案し承認を得た。 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門ヘルールブックの活用についてアンケートをとり、活用状況を把握すると共に、改善点を洗い出し、修正版を再度リリースした。
令和6年度 (2024年度)	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、令和6年度の納付金改定に伴う増収効果の検証 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ制度導入による各学校の補助金獲得状況の効果測定及び検証 ・補助金ルールブックの活用状況の把握、及びルールブックの改善を図る 	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、特に女子大学の入学者数が定員を大幅に超過したため、想定以上の増収効果があった。一方で、令和7年度以降は、補助金交付の関係上、入学者数を抑えなければならないため想定内の増収効果となる見込みである。 <p>○採択制の補助金獲得額に応じた加算措置の再検討(高等科～幼稚園)</p> <p>令和4年度と令和6年度の採択制補助金の獲得数を比較し、効果検証を行った。</p>
令和7年度 (2025年度)	<p>○納付金政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、令和6年度の納付金改定に伴う増収効果の検証 ・今後の納付金政策についての検討 <p>○補助金等の活用促進及び補助金獲得に向けた間接的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ制度導入による各学校の補助金獲得状況の効果測定及び検証 ・補助金ルールブックの活用状況の調査、及び意見聴取を行い改善を図る 	